

大型連休を控え感染拡大第4波から区民の命、暮らしを守る緊急申し入れ



4月20日、日本共産党区議団は、感染拡大が第4波に事実上入り、大型連休を控えた中、区民の命と暮らしを守るため、区長に緊急要望を申し入れました。区は、北川副区長が対応しました(左写真)。

要望では、感染拡大封じ込めに向けた検査の拡大、ワクチンの個別、訪問接種の具体化、十分な補償とくらし応援、連休中の相談支援窓口設置など求めています(全項目は下囲み)。その後、緊急事態宣言の発令も出されただけに

横山幸次

日本共産党荒川区議会議員

区政報告
ニュース

799

2021年4月25日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
Eメール: アドレス
kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報・話題など...横山幸次区議のホームページをご覧ください。

《要望項目》

1、感染封じ込めのために

国に対し感染封じ込めに必要な大規模検査、十分な補償、医療機関への減収補填と病床確保を行うよう求めること。

東京都が実施する高齢者施設で月1回、精神科病院で週1回を目安にした職員や医師、看護師らを対象とした検査について区内での取り組みを具体化し、遅滞なく実施できるようにすること。

東京都に対し、今回のスクリーニング検査を、頻度を週1回以上、すべての医療機関、すべての障害者福祉関係事業、保育園など児童福祉関係事業所、患者・利用者にも拡大するよう求めること。

東京都に対し、変異株検査を全陽性検体に対して行うよう求めること。

区として独自に、区内でクラスターの予想される分野へのスクリーニング検査を実施すること。

PCR検査が出来る区内医療機関を公表すること。

無症状者のPCR検査に対する区としての独自助成制度を創設すること。

区として医療従事者への独自支援を検討、実施すること。

連休中の検査体制の維持や感染症拡大などへの対応のため、保健所をはじめ区として必要な体制をとること。

2、ワクチン接種をすすめるために

ワクチン接種について、医師会とも協議し、個別医療機関での接種、および訪問接種を具体化し早期に明らかにすること。

接種会場に行けない区民(高齢者、障害者など)に対する移動手段(送迎、タクシー券配布など)を具体化すること。

区としても医療従事者へのワクチン接種を最優先すること。

3、区民の暮らしと生業を守るために

区内事業者のコロナ禍での事業実態調査(抽出を含む)を行うとともに、独自の「事業継続支援」を検討実施すること。

東京都に対し、時短要請に伴う協力金について、日割り支給、申請期日の延長、申請に間に合わなかった事業者への遡及申請、影響を受ける全事業者への対象拡大など求めること。

連休中の検査、福祉、医療、経営などの相談窓口の設置を行うこと。

生活困窮者などへの緊急対応窓口の設置など具体的支援体制を構築すること。

生活保護の扶養照会について、3月30日付け厚労省通知を踏まえ、本人同意以外の扶養照会をやめること。

図書館、ふれあい館などの区施設について、より徹底した感染防止対策を実施したうえで、区民の居場所としても継続して利用できるようにすること。



上は、昨年9月の町屋4-14の遺跡調査(ふるさと文化館だよりから)、下は町屋4-1のマンション建設現場...



町屋4丁目のマンション建設現場でまた遺跡が発見されました。この一帯は、町屋四丁目実揚遺跡として「周知の埋蔵文化財包蔵地」(縄文・弥生・古墳時代から中世、町屋四丁目1から4番、13から17番、18番の一部)の一つに指定されています。所管する区ふるさと文化館に聞くと、この間も建設現場でいくつも発見されています。

この地域で建設工事を行う際には区に届け出が必要です。今回の現場も今後本調査に入ることになっています。この遺跡は、近年の発掘で弥生から古墳時代の井戸や土器など見つかり、私達の祖先がどういった暮らしをしてきたのかわかる上で貴重な遺跡です。それが、こんな身近なところにあるのもびっくりです。

横山幸次

まちの話あれこれ
町屋四丁目の建設現場から相次いで遺跡(文化財)が
純文 弥生 古墳から中世まで祖先の暮らしを知る宝庫！

お困りごとなど電話、ファックス、メールなどでお気軽にご相談下さい。
裏面 防災街づくり、女子医大移転問題...など

定例法律相談会

5月10日(月)

横山事務所

18時～20時

連休のため第2月曜となります

生活相談は、随時受け付け
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ 後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

防災街づくり

町屋地域の「不燃化特区」から7年経過…防災まちづくり事業は進んでいるのか？



町屋・尾久の不燃化特区事業…不燃領域率7年間で6.8%アップ
防災街づくりの要・木造密集地域の整備改善はこれからです

区議会・建設環境委員会に「防災街づくり事業の進捗状況と今後の取組」について報告がありました。

荒川区全体のまちづくりの最大の課題は、木造密集地域の整備改善です。その一つの指標が今回報告のあった不燃化特区での不燃領域率です。一番総合危険度の高い町屋と尾久地域では、この7年間でやっと63%になりましたが目標の70%には距離があります。しかもこの不燃領域率（下表参照）は、道路沿いに

ビルやマンションが建ち、道路が広がれば上がっていきます。丁目単位の不燃領域率や耐震耐火率など調査を

実際に木造密集地域内の建て替えや住宅耐震化は、「自己責任」となっています。安全な住宅の確保なくして「燃えない、倒れない」まちづくりはできません。丁目単位での不燃化や耐震化の調査を行い、改善の目標を持つべきです。大規模再開発でなく密集市街地の整備改善こそ最優先すべきです。

不燃領域率	町屋・尾久(242.2ha)	荒川247(48.5ha)
2020年度未見込(指定当初から)	63.6% (6.8ポイントUP)	68.5% (10.1ポイントUP)
指定当初(指定年月)	56.8% (2014.4)	58.4% (2013.4)

不燃領域率とは
 市街地の延焼のしにくさを表す指標。市街地面積に占める耐火建築物の敷地および幅員6メートル以上の道路等の公共施設の面積の割合。

主要生活道路拡幅
 測量進捗率68.8% 用地取得率47.4%



女子医大移転後の新病院ベッドは240床



東京女子医大東医療センターが足立区に移転することに伴って跡地に病院を整備する社会医療法人「正志会」と区との基本協定締結にむけた内容の報告がありました。

それによると3月29日の東京都医療審議会で、当初の申請通り女子医大が移転したあとの病院の病床は240床(災害100床 感染症50床)が配分されました。

なお、区と正志会の基本協定締結に向けた協議事項についての調整状況は、以下のとおりです。

一般病床240でICU病床、地域包括ケア病床リハビリ病床を整備することで運営する正志会とは調整済み。

災害拠点病院として72時間自家発電用燃料・医療用水・食料品等備蓄確保を行うことで合意済み。

感染症流行時には一般病床棟を感染症病棟に切り替える準備を行うことで調整済み。

診療科目は内科、外科、小児科、救急科、整形外科、婦人科、産科その他総合的に整備することで調整中。なお産科は分娩まで取り扱うかどうか正志会と調整を継続。

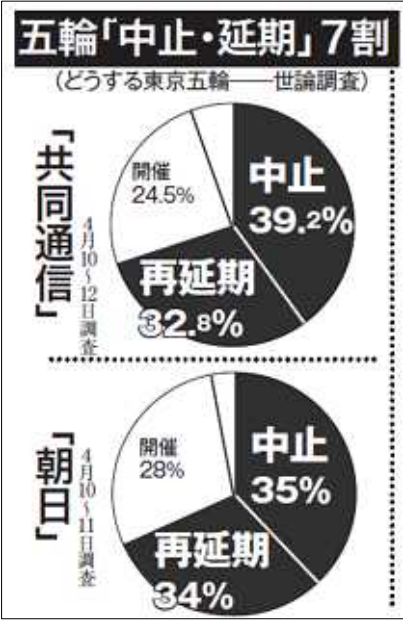
日医大附属病院との連携、医師の派遣について検討。

- 【今後の予定】**
- 2021年9月 区議会に財産貸付議案と補正予算提案
 - 10月 区議会に基本協定案を報告
 - 11月 正志会と基本協定締結

区民にとって必要な医療確保が引き続き重要な課題となっています。



今週のデータ オリンピック「中止・延期」が7割 コロナ収束に力を集中するとき



東京医師会長は「これ以上感染拡大すれば無観客でも東京五輪は難しい」と発言。米紙も「一大感染症イベントになる」との報道しています。国内でも「中止・再延期」が72%など、どの世論調査でも同じ声が上がっています。「コロナ対策に集中してほしいというのが国民の声ではないでしょうか。」